

2024年度

# 事業報告書

一般財団法人 対日貿易投資交流促進協会（ミプロ）

## I. 個別事業概況

### 1. ミプロ「対日貿易・投資相談・情報コーナー」運営事業

ミプロ「対日貿易・投資相談・情報コーナー」（東京・池袋）において、各専門分野で豊富な経験と深い識見を有する貿易・投資アドバイザーによる輸入・投資に関する手続き等の情報提供及び輸入製品の安全対策相談、模倣品対策相談、会社設立、在留資格等対日投資に係わる許認可、諸手続きに関する相談を実施した。

また、対日アクセスや対日投資に係る広報資料を作成した（作成した広報資料は各事業報告欄を参照。）。広報資料はミプロでの配布、セミナー等での配布の他、在日外国公館、日本貿易振興機構の本部（東京・大阪）及び貿易情報センター（全国48ヶ所）、全国の中小企業支援センターや各地の税関等へ提供した。

広報資料はミプロ・ウェブサイトからダウンロードが可能であり、2024年度の年間ダウンロード件数は224,654件であった。

なお、電話・文書による相談及び直接カウンター窓口での相談など同コーナーの利用者数は、年間1,494人にのぼり、また、カウンター窓口での直接相談及び電話・文書・メール・オンライン等による相談件数は下表のとおり2,822件であった。

2024年度ミプロ相談・情報コーナー等の相談件数

相談内容	相談件数（来所、電話、メール等）（前年度）
小口輸入	2,566（2,654）
その他貿易一般	153（148）
投資相談	103（107）
合計	2,822（2,909）

### 2. 対日投資支援事業

我が国の重要政策課題の一つである対内直接投資拡大を推進するため、下記の事業を実施した。

#### ① 地方自治体向け誘致支援事業

地域への外国・外資系企業の投資誘致の活動に資することを目的に、ミプロ対日投資促進フォーラムを開催した。また、地方自治体や外国政府機関の取り組み、外資系企業の投資事例、地域貢献や産学官連携等について情報収集及び意見交換を行った（オンラインを含む。）。

#### （イ）対日投資促進フォーラムの開催

テーマ：「外資系企業がもたらす地域のグローバル化と産学官連携によるイノベーションへの期待」

日時：2025年1月28日（火）10:00～12:00

会場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信、講演者3名はリモート参加）

講演者：【第一部 基調講演】

1. 「三重県の外資系企業誘致に向けた取組について」  
三重県雇用経済部 企業誘致推進課長 山崎 章弘氏
2. 「UL Japan の製品安全への取り組みと、コンプライアンス適合による日本企業の輸出支援～外資系企業としてのグローバル化への貢献」  
株式会社 UL Japan Business Development Manager 川口 昇氏
3. 「産学官連携により地域企業のグローバル化を促進～地域企業と海外企業との連携事例を踏まえて」  
三重大学特命副学長 大学院 地域イノベーション学研究科教授  
西村 訓弘氏

【第二部 パネルディスカッション】

- ・パネリスト：上記3者
- ・モデレーター：法政大学グローバル教養学部（GIS）  
学部長・教授 福岡 賢昌氏

内 容：第一部基調講演と第二部パネルディスカッションで構成。

第一部基調講演では、三重県の山崎氏が外資系企業誘致に向けた取り組みについて、UL Japan の川口氏が外資系企業としてのグローバル化への貢献について、三重大学の西村氏が三重県の産学官連携の現状等について講演した。第二部では、モデレーターの福岡氏が講演内容をさらに深堀し、地域企業と誘致企業の企業連携、誘致企業と自治体および大学との様々な取り組み、外資系企業誘致が地域のグローバル化に果たす役割、地域産業発展を目指す上での今後の課題等についてパネリストとディスカッションし、質疑応答を経て総括した。

参加者：60名

報告書作成：上記対日投資フォーラムの基調講演及びパネルディスカッションの内容を下記の通り報告書としてまとめた。

「2024年度地方自治体向けミプロ対日投資促進事業報告書 - 外資系企業がもたらす地域のグローバル化と産学官連携によるイノベーションへの期待」（200部）

**(ロ) ヒアリング等の実施**

日 時：2024年4月16日（火）13:30～14:30

場 所：ミプロ会議室

ヒアリング先：愛知県東京事務所 産業誘致課

ヒアリング者：ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

ミプロ対日投資アドバイザー 根橋 玲子

内 容：愛知県は都内で産業立地セミナーを毎年度開催するなど、積極的な取り組みを

行っている。愛知県の企業誘致の取り組み及びミプロの対日投資促進事業等について意見交換した。

日 時：2024年6月4日（火）16：00～17：00

場 所：ミプロ会議室

ヒアリング先：三重県雇用経済部企業誘致推進課

ヒアリング者：ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

ミプロ対日投資アドバイザー 根橋 玲子

内 容：三重県は、外資系企業セミナーを東京でも開催するなど、積極的な取り組みを行っている。三重県の外資系企業誘致の取り組み、および、ミプロの対日投資促進事業、特に対日投資促進フォーラムについて意見交換した。

日 時：2024年6月18日（火）13:30～14:30

場 所：大韓貿易投資振興公社(KOTRA)東京貿易館

ヒアリング先：大韓貿易投資振興公社(KOTRA)東京貿易館

ヒアリング者：ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

ミプロ対日投資アドバイザー 根橋 玲子

内 容：KOTRAの日本拠点では、韓国企業の対日投資サポートも行っている。韓国企業の対外直接投資・対日直接投資の動向、韓国企業に対する日本進出支援等について及びミプロの事業について意見交換した。

日 時：2024年6月25日（火）16:30～17:30

場 所：ミプロ会議室

ヒアリング先：千葉県商工労働部企業立地課

ヒアリング者：ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

ミプロ対日投資支援課課長 吉岡 映子

ミプロ対日投資アドバイザー 根橋 玲子

内 容：千葉県は、23年11月に台湾で「千葉県企業誘致セミナーin台湾」を開催するなど積極的な取り組みを行っている。千葉県の立地企業への優遇制度、ミプロの対日投資促進にかかわる取り組み等について、意見交換した。

日 時：2024年7月9日（火）14：00～15：00

場 所：オンライン面談

ヒアリング先：三重県雇用経済部企業誘致推進課

ヒアリング者：ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

ミプロ対日投資アドバイザー 根橋 玲子

内 容：三重県の外資系企業誘致の取り組み及び三重県に立地する外資系企業等についてヒアリングした。

日 時：2024年7月18日（木）13:30～14:30

場 所：大韓貿易投資振興公社(KOTRA)東京貿易館

ヒアリング先：大韓貿易投資振興公社（KOTRA）日本地域本部

ヒアリング者：ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

ミプロ対日投資アドバイザー 根橋 玲子

内 容：KOTRAの韓国企業に対する対日投資サポートの取り組みについてインタビューを実施した。インタビューした内容は、「対日投資コラム 日本にある世界の機関を知る（7）－大韓貿易投資振興公社（KOTRA）」として、ミプロのウェブサイトに掲載し、広く情報提供を行った。

日 時：2024年8月15日（木）15:00～16:00

場 所：ミプロ会議室

ヒアリング先：三重県雇用経済部企業誘致推進課

ヒアリング者：ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

ミプロ対日投資支援課課長 吉岡 映子

ミプロ対日投資アドバイザー 根橋 玲子

内 容：三重県では、UL Japan等、三重県に立地している外資系企業をウェブ上でも公開している。これを参照しながら、外資系企業誘致の動向等に関し、意見交換した。

日 時：2024年9月26日（火）10:00～11:45

場 所：株式会社UL Japan

ヒアリング先：株式会社UL Japan 事業開発部

三重県雇用経済部企業誘致推進課

ヒアリング者：ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

ミプロ対日投資アドバイザー 根橋 玲子

内 容：株式会社UL Japanと米国にある親会社の概要、同社が三重県に進出した経緯、三重県の外資系企業誘致政策の利点、同社による地域貢献等についてヒアリングした。また、本年度のミプロ対日投資促進フォーラムへの登壇を依頼した。

日 時：2024年10月17日（木）11:00～11:45

場 所：オンライン面談

ヒアリング先：三重大学大学院地域イノベーション学研究科

三重県雇用経済部企業誘致推進課

ヒアリング者：ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

ミプロ対日投資アドバイザー 根橋 玲子

内 容：三重大学に産学連携の取り組み、外資系企業誘致推進会議への関わり等についてヒアリングした。また、本年度のミプロ対日投資促進フォーラムへの登壇を依頼

した。

日 時：2024年11月19日（火）15:00～16:15

場 所：ミプロ会議室

ヒアリング先：株式会社UL Japan 事業開発部

ヒアリング者：ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

ミプロ対日投資アドバイザー 根橋 玲子

内 容：ミプロ対日投資促進フォーラムに登壇頂くことを踏まえ、株式会社UL Japanの事業、および、産学連携の取り組み等についてヒアリングした。

日 時：2024年12月17日（火）10:00～11:00

場 所：オンライン

ヒアリング先：株式会社UL Japan 事業開発部

三重県雇用経済部企業誘致推進課

ヒアリング者：法政大学グローバル教養学部（GIS）学部長・教授 福岡 賢昌氏

ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

ミプロ対日投資アドバイザー 根橋 玲子

内 容：ミプロ対日投資促進フォーラムに登壇頂くことを踏まえ、モデレーターを務める福岡氏も参加し、株式会社UL Japan および三重県庁の取り組み等についてヒアリングした。

日 時：2025年1月30日（木）11:00～11:50

場 所：ミプロ会議室

ヒアリング先：三重県雇用経済部企業誘致推進課

ヒアリング者：ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

ミプロ対日投資アドバイザー 根橋 玲子

内 容：ミプロから25年1月28日に開催した「ミプロ対日投資促進フォーラム」の報告と登壇の謝意を述べた。また、25年2月21日、東京で開催予定の三重県外資系企業セミナー等について意見交換した。

日 時：2025年2月3日（月）15:00～15:50

場 所：株式会社UL Japan オフィス

ヒアリング先：株式会社UL Japan 人事総務部

ヒアリング者：ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

内 容：ミプロから25年1月28日に開催した「ミプロ対日投資促進フォーラム」の報告と登壇の謝意を述べた。また、対日投資促進に関する課題等について意見交換した。

日 時：2025年2月6日（木）14:00～14:40

場 所：ミプロ会議室

ヒアリング先：奥州市商工観光部企業振興課及び工業団地整備推進室

ヒアリング者：ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

ミプロ対日投資アドバイザー 根橋 玲子

内 容：奥州市の企業誘致に関わる体制および工業団地等に関する説明を受けた。また、同市に立地するプランゼージャパン、同市の姉妹都市のロイテ市（オーストリア）等との交流についてヒアリングし、他方、ミプロの対日投資事業に関し説明した。

日 時：2025年2月25日（火）16:00～16:30

場 所：ミプロ会議室

面談先：KOTRA 日本地域本部長兼東京貿易館

面談者：ミプロ理事長 樋口 勉

ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

内 容：KOTRA 日本地域本部長兼東京貿易館の新任館長などと面談し、双方の対日投資業務に関して意見交換した。

日 時：2025年2月27日（木）16:00～17:00

場 所：ミプロ会議室

ヒアリング先：千葉県商工労働部企業立地課産業用地整備支援室

ヒアリング者：ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

ミプロ対日投資アドバイザー 根橋 玲子

内 容：千葉県の立地企業補助制度、外資系企業誘致の取り組み等についてヒアリングした。ミプロからは対日直接投資の現状や課題などについて説明した。

日 時：2025年3月25日（火）15:00～16:00

場 所：ミプロ会議室

ヒアリング先：京都市産業観光局企業誘致推進室

ヒアリング者：ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

ミプロ対日投資アドバイザー 根橋 玲子

内 容：京都市の立地企業補助制度、外資系企業の立地状況等についてヒアリングした。ミプロからは対日直接投資の現状や課題等について説明した。

## ② 外国人向け起業支援事業

日本の経済を活性化し雇用を創出するためには、創業を支援し起業を増加させることが重要であるが、日本人による起業だけではなく、ビジネスや留学で日本に滞在する意欲ある外国人の起業が欠かせない。これは外国人高度人材の受入れに有益であるとともに、我

が国の「内なる国際化」にも裨益する。かかる観点から、英語による「外国人向けビジネススタートアップセミナー」をオンラインにて3回開催し、外国人の起業及び円滑なビジネス活動に必要なマーケット事情、在留資格の取得や法人登記等手続面における日本の制度、労務の解説等の情報提供を行った。

### (イ) セミナーの開催

「MIPRO Startup Seminar: Essential Insights for Opening and Running a Successful Bar/Restaurant or Coffee Shop in Japan」

日 時：2024年5月29日（水）14:00～15:30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信、講師はリモート講演）

講 師：Japan Hospitality Consultants/An SÓLÁS Irish Pub Tokyo

設立代表 William Ryan 氏

内 容：アイリッシュパブを自ら開業し、その経験から日本で飲食店を開業する外国人向けのコンサルタントサービス会社を設立した William Ryan 氏を講師としてセミナーを開催した。飲食店を開業する際の心得から持続のコツなどをテーマとして、特に、飲食店経営に最も大事な資金計画と事業計画書の作成について重点的に解説した。立ち上げ後6か月分の運営費は手元に持っておくこと、家賃は支出の10%以内に収めること、仕入れ値は毎年交渉して下げていくこと等の具体的なアドバイスもあった。Q&Aセッションでは受講者から多くの質問があった。

参加者：41名

「MIPRO Startup Seminar: Lessons learned from 15 years of entrepreneurship in Japan」

日 時：2024年6月21日（金）14:00～15:30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信、講師はリモート講演）

講 師：TokyoDev, Inc. Founder/CEO Paul McMahon 氏

内 容：ワーキングホリデーで来日してから15年の間に3つの事業を立ち上げた Paul McMahon 氏を講師としてセミナーを開催した。実際の体験に基づき、日本での起業成功の鍵となるポイントを講演した。第1部では、ビジネスには忍耐が必要で持続するためにはサービス対価を高くして労働時間を健康的なものにする、顧客のいるコミュニティとの関わりを持つ、商品そのものよりもマーケットが大事、ニッチなところを狙う、ニッチな市場も飽和状態になってそれ以上の成長が見込めない状態になりうる等、示唆に富む講演であった。第2部では日本での会社設立について、個人事業主と会社の違い、株式会社と合同会社の違い、自分自身への給与の支払い、在留資格、銀行口座開設、税理士、司法書士、公的機関の使い方などについて解説した。Q&Aセッションでは受講者から多くの質問があった。

参加者：38名

「MIPRO Startup Seminar: How to set up a company in Japan -Points that should not be missed-」

日時：2024年9月26日（木）14:00～15:30

会場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講師：行政書士・中小企業診断士 末田 正幸氏

内容：2023年度作成資料「外国人のための起業ガイドブック（会社設立編）」を執筆した末田氏を講師としてセミナーを開催した。同資料をベースに、「起業前」、「起業直後」、「起業後」の3段階に分け、それぞれの時期に行うことを順序立てて解説した。講演後半では、日本で会社を設立する際の注意点、一連の会社設立プロセス、外国人特有の在留資格の問題などについて図表や具体例を挙げながら解説した。会社設立手順等が示された詳細な資料も提供した。受講者からは多くの質問があり、後日個別に回答を行った。

参加者：59名

#### （ロ）外部機関主催セミナーへの講師派遣

香港貿易発展局からの依頼により、同局主催の「ジュエリーミッション向けセミナー」へミプロから講師2名を派遣した。

日時：2024年11月14日（木）10:15～11:45

会場：椿山荘東京ホテル

講師：行政書士・中小企業診断士 末田 正幸氏

ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

内容：中里からミプロの概要、日本と香港の貿易・投資統計について説明を行い、末田氏は日本での会社設立等について解説し、ミプロ資料「外国人のための起業ガイドブック」の広報活動も行った。

参加者：24名

#### ③ 対日投資相談事業

ミプロ対日投資アドバイザー・行政書士による会社設立、在留資格、許認可等、日本で起業するために必要な知識や役立つ情報を相談者に提供した。

#### ④ 対日投資情報提供事業

広報資料として下記資料を作成し、印刷物及びウェブ媒体等で提供した。

「外国人のための起業ガイドブック（事業計画書策定編）」（700部）

「The Mipro Guide to Starting a Business in Japan -Drawing up a Business Plan-」  
（700部）

### 3. 個人事業者、中小企業等の貿易ビジネス支援事業

#### ① 知的財産権保護等対策事業

近年、海外から流入する製品やソフトウェア等による、我が国企業の知的財産権に対する侵害が大きな問題となっている。そこで、単独では本格的に知財分野に対応することが困難な中小企業・個人事業者を対象に、海外企業との取引における知的財産権侵害リスクを低減するためのセミナーの実施や資料の作成・提供を行った。内容としては、ライセンサーの知財権保護の観点のみならず、ライセンシーの立場から見た知的財産権におけるトラブルの未然防止の観点にも力点を置き、「知らなかったということで知的財産の権利を侵害してしまうリスクを低減するために」をコンセプトにして、輸入事業者や流通業者を中心に知財に対する意識を高めることを目的としたセミナーを開催したほか、知的財産権保護に関する広報事業を行った。

#### (イ) セミナーの開催

単独では本格的に知財分野に対応することが困難な中小企業を対象に、海外企業との取り引きにおける知的財産権侵害リスクを低減するためのセミナーをオンラインにて4回開催した。

##### 「輸入ビジネスと知的財産～並行輸入を学ぶ～」

日 時：2024年5月31日（金）14:00～15:30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：銀座得重法律事務所 代表弁護士 得重 貴史氏

内 容：並行輸入が日本の法律上どのような扱いになっているかの解説に加え、ミプロに寄せられる並行輸入に関わる相談に対し、解説やアドバイスを頂いた。

参加者：48名

##### 「輸入ビジネスと知的財産権 商標権の基本から初めて、安心に進めよう！」

日 時：2024年7月19日（金）14:00～15:30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：LIL 国際特許商標事務所 所長 弁理士 藤田 和子氏

内 容：輸入ビジネスにおける権利侵害リスクを測り、低減するために、商標権を理解した上で事前調査することは大変有効であるため、商標権の基本、および調査方法について解説した。

参加者：41名

##### 「輸入販売時の留意点～商品デザインを保護する知財を知って、侵害リスクを考える！～」

日 時：2024年11月22日（金）14:00～15:30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：ライツ法律特許事務所 弁護士 恩田 俊明氏

内 容：商品デザインに対する知的財産権保護への関心は高い。輸入ビジネスを安全に進めるためにはファッションのみならず、雑貨や家電などいろいろな商品のデザインに対する知的財産権侵害リスクに留意する必要があることを、裁判例や輸入差止事例等を通じて解説した。

参加者：59人

「輸入ビジネスに関わる知的財産権リスクの実際について」

日 時：2025年3月7日（金）14:00～15:30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信、講師はリモート講演）

講 師：弁護士法人今津法律事務所 弁護士 今津 泰輝氏／坂本 敬氏

内 容：輸入ビジネスに関係する知的財産権の概要、権利侵害に抵触しないための事前調査、契約における注意点、侵害事例に基づく実際の流れなどを解説し、リスク回避に注力したセミナーを実施した。

参加者：65名

#### （ロ）知的財産権保護に関する広報事業

外国ブランドの模倣商品の輸入・製造及び流通を阻止するため、ウェブサイト上で検索可能となった情報閲覧システム「外国ブランド権利者名簿」を2024年度登録データ（掲載登録商標数654、掲載企業数59社）に更新し、全国の警察、税関等に公開をした。

#### （ハ）専門家からのアドバイスに基づく相談対応、情報発信など

輸入ビジネス相談への対応として、知財分野に詳しい専門の弁護士（当協会と顧問契約を締結。）から輸入ビジネスにおける知的財産権の相談対応及び情報提供に関するアドバイスを受け、相談への回答作成の参考とするとともに情報の蓄積を図った。

### ② 製品安全等情報提供事業

身体・生命・社会生活の安全確保の観点から、輸入製品の品質、食品の安全に対する国民の関心は高い。そこで、中小企業や個人事業者等を対象として、電波法の登録証明機関による電波を発する製品に関する法令順守、食品衛生法の登録検査機関の専門家による海外取引の際の食品・器具の安全確保、法令順守などをテーマとするセミナーをオンラインにて3回開催した。また、広報資料を作成し情報提供を行った。

#### （イ）セミナーの開催

「輸入事業者のための電気用品安全法講座～PSEマークの表示のために～」

日 時：2024年7月25日（木）14:00～15:30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：一般財団法人電気安全環境研究所(JET) 電気製品安全センター  
副所長 桑原 崇氏

内 容：講演前半は、電気用品安全法の基礎、輸入事業者が商材として扱おうとする電気製品の販売までのプロセスや手続きについて解説した。後半は、最近の法改正の情報、市場品試売テストの結果「不適合事例」について紹介した。

参加者：89名

「輸入事業者のための電波法講座～無線を使用する製品を輸入販売するには～」

日 時：2024年11月6日（水）14:00～15:30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター（TELEC）  
認証・試験事業本部ビジネス推進部お客様相談室 多田 隆一氏

内 容：「電波法の概要」「微弱無線局」「技適マークの無線局」等の基本情報および「輸入事業者」に関係する法令の紹介や、高周波設備その他追加（最新）情報を解説した。

参加者：73名

「基礎から学ぶ 食器・キッチン用品の輸入届出と検査」

日 時：2024年11月28日（木）14:00～15:30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：一般財団法人日本食品分析センター  
受託サービス部 業務二課 角南 達也氏

内 容：食器・キッチン用品の輸入通関をスムーズに行うための食品衛生法に基づく輸入届出と検査に関する基本知識と留意点について、登録検査機関の講師が解説した。

参加者：84名

### （ロ）広報資料作成

製品・食品等の安全に関する情報をより広く提供するため、下記広報資料を作成し、印刷物及びウェブ媒体等で提供した。

「衣料・衣料雑貨輸入の手引き 2025」（700部）

「輸入品の安全確保の手引き 2025」（700部）

### ③ 小口輸入推進事業

輸入ビジネスの起業・創業並びに海外企業との取引を進めることによるビジネスチャンス拡大及び経営強化を支援するため、個別相談によるコンサルティングを主軸として、ネッ

ト相談の利用拡大も図りつつ、以下の事業を実施した。

### (イ) セミナーの開催

貿易の拡大に資することを目的に、日本の事業者、起業者等を対象とし、トラブルやリスクを回避して海外の企業との取引を円滑に進めるための海外取引ビジネスに関わるセミナーをオンラインにて6回開催した。

#### 第1回ミプロ輸入ビジネスセミナー「輸入ビジネス キホンのキ」

日時：2024年5月24日（金）14：00～15：30

会場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講師：ミプロ貿易投資アドバイザー 大谷 規世

内容：初心者向けの小口輸入ビジネスの留意点について講演。具体的には、小口輸入販売のポイント、取引先の探し方、契約と交渉のポイント、輸入時及び販売時の法規制、輸送方法と通関・輸送コスト、関税と消費税の支払い、販売に際しての考え方などを小口輸入ビジネスの基本的な流れに沿って解説した。

参加者：59名

#### 第2回ミプロ輸入ビジネスセミナー 「そうだったのか！インコタームズ」

日時：2024年7月3日（水）14:00～15：30

会場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講師：株式会社グローバル・ビズ・ゲート 代表取締役 池田 隆行氏

内容：国際商業会議所（ICC）が制定した貿易取引条件とその解釈に関する国際規則であるインコタームズは、初心者には理解し難いとの声がある。自習だけではわかりにくいインコタームズについて理解を深めるため、貿易講座経験の豊富な講師が実例を交え、インコタームズの選択方法を中心に、わかりやすく解説した。

参加者：64名

#### 第3回ミプロ輸入ビジネスセミナー「2024年 イタリアワイン輸入のエキスパートが語る今、輸入ビジネスに求められること」

日時：2024年7月12日（金）14:00～15：30

会場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講師：株式会社グラン・サム 代表取締役 林 修氏

内容：円安、原料費・輸送コストの高騰、気候変動など近年、輸入ビジネスを取り巻く環境は厳しさを増している。そのような変換期にあって、如何にビジネスを継続・発展させていくかが課題となる。長きに亘りイタリアワイン輸入ビジネスで成功を収めている起業者が、その課題解決ための秘訣を実践的

かつ具体的に講演した。

参加者：43名

第4回ミプロ輸入ビジネスセミナー「小口食品輸入の実務 2024～法規制から販売まで、  
今知っておきたいポイント～」

日時：2024年9月20日（金）14:00～15:30

会場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講師：ミプロ貿易投資アドバイザー 中村 真

内容：初心者向けに食品を輸入する際の実務全般、特に法規制（2024年変更点）、  
輸送、販売時や流通の際に注意すべきポイントなどを中心に解説した。

参加者：47名

第5回ミプロ輸入ビジネスセミナー「輸入通関手続の概要とその留意点  
～初めて輸入する方のために～」

日時：2024年12月6日（金）14:00～16:00

会場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講師：NPO法人 輸出入手続サポートファーム（EIPS）

副理事長 山内 大二郎氏、理事 橋本 紗代子氏

内容：輸入通関に際し税関がチェックしている事柄、関税率はどのように決められるのか、審査・検査はどのように行われるのか、通関業者に依頼する場合の留意点、通関後の書類の保管と事後調査など、輸入通関に欠かせないポイントを、税関業務・通関業務の経験をもとに解説した。

参加者：113名

第6回ミプロ輸入ビジネスセミナー「『最適な物流』へのカギ」

日時：2025年1月24日（金）14:00～16:00

会場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講師：株式会社プロアイズ 代表取締役 吉富 成一氏

内容：初心者向けに基本的な流れや物流用語等の基礎知識を解説したうえで、利用方法のほか、小口輸入事業者が状況や条件に合わせた輸送方法を選べるよう実践的な情報を提供した。また、セミナー後、受講者に限定した個別質問・相談日を設定し、対面で講師が対応した。

参加者：83名

#### （ロ）広報資料作成

小口輸入に関する情報をより広く提供するため、下記広報資料を作成し印刷物及びウェブ媒体等で提供した。

「医療機器と健康器具・美容機器の輸入・販売マニュアル2025」（700部）

#### ④ 在日外国機関等向け交流支援事業

在日外国大使館、貿易振興機関、商工会議所の商務担当者等向けにミプロの活動内容の紹介、日本市場への参入や動向等の情報を提供するセミナーをオンラインで開催した。

「MIPRO Online Event for Foreign Commercial Attaches and Trade Promotion Officers  
“Empowering Your Country’s Communication in Japan, Based on Examples in the  
F&B Sector”」

日 時：2025年11月26日（火）14：00～15：30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：HOPSCOTCH Season(前 SOPEXA) 東アジア代表 ロイック・ブリュノ氏

内 容：在日外国公館・貿易振興機関の商務担当官、州政府事務所、外国商工会議所等の関係者を対象に、ミプロ事業の紹介及び各国の関心の高い食品分野等を中心として日本市場の概観や同市場への投資に係る情報を提供した。

参加者：67名

#### ⑤ 貿易ミッション受入れ等事業

在日大使館や関係機関からの要請を受け、ミプロ貿易投資アドバイザーを講師として派遣する等の対応を行った。

##### (イ) 講師派遣

日 時：2024年5月20日（月）14：50～17：30

主催者：ウクライナ商工会議所・日本商工会議所・東京商工会議所共催

会 場：日本商工会議所（オンラインライブ配信）

講 師：ミプロ貿易投資アドバイザー 中村 眞

内 容：日商・東商国際部からの依頼を受けて講師を派遣。ウクライナ商工会議所会頭、両国大使の冒頭挨拶の後、経済産業省、ミプロ、ジェトロの順に講演した。中村アドバイザーは、「HOW TO DO BUSINESS WITH JAPAN」と題し、日本の食品市場の概観、対日食品輸出にかかる法規制留意点等について講演した。

参加者：102名

日 時：2024年9月9日（月）16：00～17：00

場 所：ミプロ会議室

依頼者：香港貿易発展局東京事務所

対応者：ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

ミプロ対日投資支援課課長 吉岡 映子

内 容：香港貿易発展局が24年11月に計画しているジュエリー企業の訪日ミッション及びミプロの対日投資事業について意見交換した。また、同訪日ミッシ

ョンに対しブリーフィングを行うことを通しサポートすることを約束した。

日 時：2024年9月12日（木）10:30～11:45

場 所：駐日タイ大使館商務参事官事務所

依頼者：タイ中小企業振興事務所

対応者：ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

ミプロ対日アクセス支援課課長 奥本 量夫

内 容：駐日タイ大使館からの要請を受け、タイ中小企業振興事務所の訪日に際し、ミプロの対日投資促進事業やタイ企業の対日投資動向などについて説明した。当該インタビューについては、タイ中小企業振興事務所のウェブサイトにてタイの中小企業向けに公開された。

日 時：2024年11月13日（水）10:30～11:30

場 所：グランドプリンスホテル高輪

依頼者：マルタ・エンタープライズ

対応者：ミプロ貿易投資アドバイザー 中村 眞

ミプロ対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

内 容：マルタ共和国からの訪日ミッション団向けに、ミプロの概要、Japan Food & Beverages Market Overview、先方の関心品目の輸入統計に関するブリーフィングを実施した。

参加者：6名

日 時：2025年1月23日（金）

主催者：ジェトロ・ジャカルタ/インドネシア食品・医薬品監督庁（BPOM）共催

会 場：ジェトロ・ジャカルタ（事前収録した講演を放映）

講 師：プロ貿易投資アドバイザー 中村 眞

内 容：ジェトロ・ジャカルタからの依頼を受けて、インドネシア企業向けに、「Japan Food & Beverages Market Overview」と題し、日本への食品輸出を行うために重要な法制度、手続き等を解説した。日本市場に参入できそうな商品、参入が難しそうな商品などへの関心が高かった。

参加者：53名

日 時：2025年3月13日（木）16:00～17:00

場 所：東京ビッグサイト内会議室

依頼者：在日メキシコ大使館、メキシコ全国農牧協議会

対応者：対日ビジネス交流支援部次長 中里 浩之

内 容：FOODEX のために来日したメキシコの業界団体関係者等に対し、日本における農産物の輸入に関し、ブリーフィングを行った。

参加者：6名

#### (ロ) 外部機関からの招へいに対する派遣

日時：2024年8月8日～10日

場所：パキスタン・カラチ

招へい者：パキスタン貿易開発庁

被招へい者：ミプロ貿易投資アドバイザー 中村 眞

内容：在日パキスタン大使館を通じて、同国政府主催の食品展示会「Food Ag」への参加を招へいされたため、中村アドバイザーを派遣した。

#### 4. 国際経済調査交流等事業

欧米各国からの輸入の一層の促進及び円滑かつ適切に実施するため、前年度に引き続きワシントン事務所を運営するとともに、各国政府及び政府関係機関、経済界等との接触・交流・情報収集等の経済交流活動を以下のとおり実施した。

・ワシントン事務所において、政府関係機関及び業界等とのコンタクトを通じ、ミプロ事業の普及・啓発に努めるとともに、各種問い合わせへの積極的な対応等ワシントン事務所の機能を活用し、以下の諸事業を実施した。

(イ) ミプロ作成パンフレット、「MIPRO Guide to Starting a Business in Japan-Establishing a Company」等の資料を米国商務省ほか、米国政府関係機関、シンクタンク、大学、研究者、主要製造業者団体等に配布した。

(ロ) 対日アクセスのために、米国商務省が推進しているアジア向け輸出振興プログラムに対する協力の一環として、各種商品に対する我が国市場の動向、製品安全・知的財産保護のための法規制、各種問合せに対応した。対日投資事業については、米国への諸外国企業による直接投資に関する代表的な事例を取り上げ、各州政府の投資・企業誘致の施策等、投資環境を調査し、日本の地方自治体の投資・企業進出誘致施策への参考となる情報提供を行った。

(ハ) 大統領選挙後の新体制による通商・投資政策等について、情報収集に努めた。

#### 5. 受託事業

一般社団法人輸入住宅産業協会の事務局の管理・運營業務を前年度に引き続き受託し、「ライフスタイルプランナー」資格制度など輸入住宅関連情報の広報業務や総会、各種委員会等の開催業務への協力など幅広く輸入住宅の普及及び業界の発展に貢献した。

#### 6. ミプロ・ウェブサイト関連

ミプロ・ウェブサイトのより一層の利用率向上を目指し、セミナーやイベント情報、広報資

料（ウェブサイトからダウンロード可能）の迅速な更新を行い、国内外の利用者に最新情報を広く提供するとともに、YouTubeによりセミナーの録画動画のアーカイブ配信を実施した。

ミプロ・メールマガジンを活用し、読者に最新情報を発信し、セミナー等への参加者増を図った。更に、ウェブサイト等の一層のセキュリティの強化のための定期的な改善等を行った。